

いずみおおつ 議会だより

令和3年8月1日

No.195

発行：泉大津市議会／編集：広報広聴委員会／連絡先：議会事務局

〒595-8686 大阪府泉大津市東雲町9番12号

TEL 0725-33-1131 内線 2508 FAX 0725-33-3510

HPアドレス <https://izumiotsu.gsl-service.net/>

泉大津市議会
ホームページ



「七夕の飾りつけ」

撮影場所 条南幼稚園

条南幼稚園での七夕の飾りつけの様子です。園児たちは、織姫や彦星、お願いごとを書いた短冊や天の川などの色とりどりの飾りを、真剣な面持ちで笹に結びつけていました。

令和3年第2回定例会が6月16日から6月25日までの間で開催されました。

一般質問要旨、議案審議の結果等を掲載しています。

目次

- 市政を問う 2～9 P
一般質問要旨
＊掲載の順序は、発言順としています。
- 特集 10 P
・政務活動費の公表
- 市議会で行われたこと
・議案内容 11 P
・議案の議決結果 12 P

市議会の予定

●開催時間は、いずれも午前10時を予定しています。

開催日	会議名
9月8日(水)	市議会本会議(1日目)「一般質問、議案審議」
9月9日(木)	市議会本会議(2日目)「一般質問、議案審議」
9月10日(金)	市議会本会議(予備日)
9月13日(月)～	常任委員会(付託がある場合)・決算審査特別委員会
9月27日(月)	市議会本会議(最終日)「委員長報告、議案審議」

★上記の日程は変更される場合があります。
詳しくは議会事務局(0725-33-1131 内線 2508)まで
お問い合わせください。



令和3年
第2回定例会

一般質問

第2回定例会（6月定例会）では、
14人の議員が6月16日、17日の
2日間にわたり一般質問を行いました。

各議員が行った質問から各1項目を
要約して掲載しています。

各議員のQRコードから録画放送を
ご覧いただけます。

市 政 を 問 う

議員 泉大津PCR検査ステーションは、本市の行政財産を無料で使用している。この事業は市民や市の在勤者以外の人も対象とした事業となっており、市民・在勤者以外の人が利用することで、市民には検査待ち、駐車場待ち等、不利益がある。また、検査料は市民も無料ではないため、事業者の営業は営利目的である。よって、事業者は、行政財産の使用料を他の事業者と同様に支払う必要があると考える。①この事業が行政財産の目的外使用に当たらない根拠は。
市長公室長 ①公益上必要と認められることから、泉大津市行政財産使用料条例により使用料を免除している。
議員 市庁舎のパスポート証明写真機やATMなどは公益上必要と思われるが使用料が納付されている。PCR検査ステーションの行政財産使用料免除は、不当な解釈と言わざるを得ない。

②この検査場では陰性証明書が出せないが、海外渡航など証明書が必要な人のために市立病院で自費検査をしている自治体がある。泉大津市立病院でPCR自費検査、陰性証明書の発行はできないか。
市立病院事務局長 ②自費検査、陰性証明書を発行する予定はない。
議員 和泉市では、職員に陽性者が出た場合、市立病院でPCR検査をし、市立病院を有効に活用している。泉佐野市では陰性証明書が発行される予定で市民はPCR検査が無料である。
本市が当該対応を行うものではなく保健所が行う
陽性なら本市の責任で入院等まで対応するのか
仮称条東認定こども園について
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について



中村与志子
(会派に属さない議員連合)



部長

議員



堀口 陽一
(立 志 会)



部長

議員

本市成長戦略の鍵となる
港湾エリアの活用方法は
官民連携で港湾エリアを
含む市域の活性化を図る

議員 機構改革で本市の成長戦略をリードするエンジン、心臓部として明確な姿勢が打ち出された成長戦略担当の位置づけと狙い、担う案件は、

政策推進部長 複雑化する行政・社会課題の解決に向けた新たな施策の研究・検討を行うために設置。市長の特命事項を含めた施策の研究・検討をより戦略的にスピード感を持って推進する。

市長公室長 市民サービスの向上や社会課題を解決し、本市のさらなる成長のため、民間事業者等が持つ技術やノウハウを活用し官民連携をさらに推進するための仕組みとして、一元的窓口機能、コーディネート機能、情報蓄積・共有機能を持つ官民連携デスクを設置。

議員 6月末にオープン予定のシーサイドバーベキュー施設N GRILL。港湾エリア活性化の起爆剤として期待するが、運営方法の詳細は。

部長 実施期間は、6月26日から約5か月間。管理者の大阪港湾局と連携し、公募により選定した事業者が

資本投入を行い施設整備。マリナー側の海辺に面するエリアと緑地を活用したグランピングスタイルで楽しめる施設として民間事業者管理運営の下、官民連携により実施する。

議員 港湾は本市活性化の核。起爆剤となり得る施設N GRILLの誘致を契機とした今後の活性化は。

部長 この社会実験が持続可能となるよう、引き続き大阪港湾局と連携し規制緩和等の環境整備を図りたい。

議員 近隣の泉南ロングパークは大成功事例。本市港湾もコンパクトだが十分可能性がある。市長の戦略は。

市長 これまでの4年いろいろな種まき、調整、そして泉大津に関心を持つ民間事業者を巻き込んで社会実験を行った結果、今回民間投資により実現した。本市港湾には、きれいな夕日、円形広場、泉大津大橋、小松緑道、先端緑地、汐見公園、まだまだ生かし切れていない場所がある。このN GRILLを皮切りに市民会館跡地をターミナルとしてさまざまな可能性を広げていきたい。



村岡 均
(公 明 党)



部長

議員

障がい者手帳のカード化
についての課題は
国からの明確な方向性が
示されていない

議員 身体障がい者手帳や精神障がい者保健福祉手帳の様式を定めた厚生労働省の省令が改正され、2019年4月より、各自治体の判断でカード型の障がい者手帳の交付が可能となった。これまでの取り組み状況、現在の導入への検討状況、大阪府の状況は。

保険福祉部長 大阪府が他府県におけるカード化の動向について情報収集し、府主催による市町村連絡会を定期的に開催する中で、府内自治体での導入にあたっての課題の集約を図っている段階にあり、本市としても、府や他市町村と連携し検討を行っている。

議員 導入にあたっての課題は。

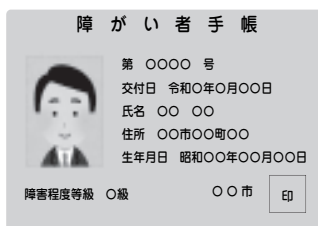
部長 社会全体のデジタル化が急速に進んでおり、例えば民間の障がい者手帳アプリの運用も始まっている。また、障がい者手帳とマイナンバーカードとの統合等、国からの明確な方向性が示されておらず、その中でカード型手帳の導入を進めた場合、発行に必要な機器類やシステム改修

に一定の費用を投資しても、今後、さらなる投資が必要になる可能性や利用者の混乱を招くおそれがあることが課題認識である。

議員 当事者団体や手帳を持つ人から、手帳のカード化についての問い合わせや要望の声は。

部長 当事者団体等からも意見を伺っているが、就労している人や若い人は携帯に便利なカード型を要望する声や、障がいの程度によっては従来の手帳が扱いやすいという意見もあり、当事者やその家族の使い勝手に応じた選択肢を提供できることが望ましいと感じている。

議員 今後とも、障がい者手帳のカード化に向け、大阪府との協議を進め、国の動向を注視して、障がい者の利便性の向上に向けた取り組みをお願いする。



障がい者手帳カード化イメージ



大塚 英一
(公明党)



部長

議員

高石市で実施の特殊詐欺
対策施策の本市導入を
高石市含め近隣市の取り
組み状況を調査研究する

議員 私は、振り込め詐欺の防止について一般質問を行い、悪質な電話詐欺に対し注意喚起を促すポップアップシールを提案し、その後検討され、現在採用されている。近年こうした事案は減少傾向にあるが、昨今のコロナ禍でその不安につけ込む事案が増えてきている。こうした事案の多くは、高齢者宅の固定電話に電話をかける手口で、年々手口は巧妙になり未然に防ぐ取り組みが必要と考える。

詐欺を行う者が録音されることを嫌い切電するといった効果が期待されるものである。
本市でもこうした事業を検討すべきと考えるがどうか。

政策推進部長 本市としても高齢者に対する特殊詐欺被害の未然防止に向けた取り組みが重要であるとの認識のもと、市ホームページの啓発、本市防犯委員会や消費生活センターとの連携、大阪府警察が運営する犯罪発生状況等を知らせる安まちメールの普及啓発などに努めている。高石市の取り組みについては効果を調査研究し、近隣市の取り組み状況とその効果についても研究していく。

議員 泉大津警察署と連携したさらなる取り組みや高石市の取り組みについても前向きな検討をお願いする。

電話回線からこの機器を中継させて固定電話につなぎ、電話がかかった際に「この電話は振り込め詐欺などの犯罪被害防止のため会話内容が自動録音されます」とアナウンスし会話内容が自動録音されるもので、

最近では高齢者もスマートフォンを所持している人が増え、固定電話による詐欺だけでなくスマートフォンによる特殊詐欺も増えている。こうした点も踏まえ、特殊詐欺被害を未然に防ぐ取り組みの強化を要望する。



谷野 司
(市民みらいネット)



部長

議員

行政におけるデジタル化
の取り組み状況は
オンライン手続きをさら
に進める検討を行う

議員 デジタル庁の設置に伴い、地方行政のIT化、DX（デジタルトランスフォーメーション）への大きな転換期を迎えようとしている。デジタル化の推進は、市民にとって、市役所に来なくても手続きが進められるため、利便性の向上となる。本市も、いち早くデジタル化を進めるべきであると考えている。既にオンライン化として提供している「マイナポータル」びったりサービスの状況はどうなっているのか。今後、追加を検討しているサービスや項目は。

政策推進部長 現在、妊娠の届出、児童手当の現況届の提出など、9つの手続きについて、マイナポータルからマイナンバーカードを用いたオンライン手続きが可能。今後の追加は、業務担当課と調整し、オンライン化の検討を進めていく。

議員 本市におけるデジタル化の状況についての評価および課題は。
部長 本年4月にデジタル行政推進担当を設置し、行政手続きのオンライン化やICTを活用した業務効率

化に取り組んでいる。びったりサービスのほか、市独自申請システムを稼働させ、水道など15の手続きがオンラインで受付可能。利用状況は2か月で150件を超え、順調に進んでいると評価している。押印が必要な手続きの多さがデジタル化を進めるうえで大きな課題と認識している。

議員 押印廃止に向けた取り組みの状況はどのようになっているのか。
部長 認め印を求める申請書は原則押印廃止を基準とし、順次押印廃止に係る作業を進めている。

議員 押印廃止による業務効率化を進めることと併せて、本市独自の申請システムを除き、行政のデジタル化はマイナンバーカードによる認証が必須とされることから、カードの普及は重要と考える。さらにカードの普及促進につながる取り組みを図り、市民の利便性やサービス向上につなげることを要望する。

◎その他の質問

・災害対策基本法施行に伴う避難指示や災害対策について



野田 悦子

(市民みらいネット)



議長

議長

本市のパートナーシップ
のその後について問う
大阪府が制度導入したこ
とを受けその範囲で対応

議員 平成28年6月議会において、

性的マイノリティの人への本市の支援の状況を聞いた。市民の理解の醸成が必要とし、多くの取り組みが今後の課題となった。その後、市・教育の場での意識醸成と、個人個人で支援表明する『アライ』についての市の取り組みはどうか。

また、パートナーシップやファミリーシップ（パートナーの家族も含め一つの家族と捉える）制度の全市区町村および府下の状況を問う。

市長公室長 市民を対象とした研修会や講演会、映画上映会に加え広報紙のコラム、啓発用物品・チラシを配布。事業所人権協議会研修と職員研修を開催した。

『アライ』については、まず理解の醸成に努めたい。パートナーシップ制度は全国では103自治体、大阪府内では7市が導入、ファミリーシップ制度は本年導入予定を含めると全国で4自治体。

教育政策統括監 教育委員会や人権教育研究協議会の主催を合わせ毎年

7回前後の研修を実施。昨年度はうち1回が性的マイノリティの研修で、

就学前、小中学校から24名の先生が参加。また、近隣の府立高校とも研修で連携し情報交換している。

議員 教育の取り組みは評価するが、

市民の理解の醸成からと言うなら、取り組みに対する周知方法がこれまでもおりでは不足。事業所人権協議会参加の事業所数も少なく、現状では不足と考える。『アライ』が理解の醸成に役立つ。まず市が取り組み、

理解への加速を願う。昨年4月に、大阪府がパートナーシップ制度を導入したことで本市の変更点は。

都市政策部長 パートナーシップにより市営住宅の入居が可能となった。

議員 府に合わせすでに市営住宅入居要件が変更されていることは評価する。もう一歩進んだファミリーシップ制度の導入に対する市の考えは。

室長 大阪府の動向を注視する。

議員 ファミリーシップ制度の広い

意味での導入により、自分らしい生き方ができる社会を望む。



林 哲二

(市民クラブ)



議長

議長

12歳からのワクチン接種
はいかがなものか
子どもへの接種は私も疑問を感じている

議員 前回、3月議会で、私は、コ

ロナワクチン（人類初投与のメッセンジャーRNAワクチン、すなわち遺伝子ワクチン）について、厚生労働省のQ&Aを紹介し、市の考えを求めた。その後、調べれば調べるほど疑問点が多々出てきた。

そもそもワクチン開発というのは、5年、10年、あるいは数十年、年月がかかる。それくらいに安全基準が厳しいものであるということだが、

僅か1年足らずのスピードで、この先の人生が70年も80年もあろうかという12歳の小学生に、5年後、10年後、確実に安全と言えるのか。

25年にわたってようやく開発された子宮頸がんワクチン。厚生労働省は接種を積極的には勧めていない。

今回の新型コロナウイルス感染拡大の中で、日本国内において、20歳以下では一人も死んでいない。なぜ子どもにワクチン接種をするのか、本当に疑問を感じている。

泉大津市でどのような対応を考えているのか、市長に見解を求める。

市長 今、いろいろ紹介があったが、私も同じ認識である。まず、中長期の安全性については、人類誰も分からないということが正しい答えだと思う。

ファイザー社では、2023年5月2日が研究完了日となっている。それまでに、ある程度中期的な安全性を確立していくのだろうということである。要するに、治験中だという認識である。

そして、子どもへの接種については私自身も非常に疑問を感じており、これについては承認しかねる。分からないことが多い中で、特に将来を担う世代に対する接種は、より慎重に考えるべきであり、そもそも打つことに意味があるのかという説明が全くない中で、

こういった判断をされる国はいかがなものかと、強い懸念を持っている。





森下 巖
(日本共産党)



局長

議員

市立病院でワクチン接種の受け付けをする考えは日を改め6人枠として接種が可能か院内で議論中

議員 コロナワクチン接種が始まったが予約状況はどうか。

健康こども部長 6月7日現在で集団接種6373人、個別接種約1万人の予約になっている。

議員 集団接種の予約は相当混乱し、

近くの知った先生にお願いしたいと個別接種が多くなっている。しかし、市立病院にしか通っていない人は、個別接種の受け付けを市立病院が行わないため集団接種でしか受けられず、予約も取れず困っていた。ワクチン接種会場にもなっているのになぜ予約を受け付けないのか。

市立病院事務局長 電話等の問い合わせが殺到し、並行して行う通常医療に支障を来しかねないため。

議員 多くの医院は困難な中で接種を行い、診断時にも予約を受け付けている。せめて医者判断でワクチン接種ができるようにならないのか。

局長 診断時に即困難だが、日を改め6人枠の接種が可能か議論中。

議員 市立病院しか通院していない人が予約できるよう要望する。64歳

市立病院でワクチン接種の受け付けをする考えは日を改め6人枠として接種が可能か院内で議論中

以下の接種も始まっているが、より困難な状況の人が予約もできず諦めている。今後の対応はあるか。

部長 現在は電話もつながりやすくなり、随時受け付けていると広報紙などで知らせていく。

議員 接種予約が難しい人への支援はあるか。

部長 実際に相談があり、自身では予約が難しいため、同伴し予約補助を行なった。

議員 相談を受けての丁寧な対応は、引き続きお願いする。民生委員、福祉委員の訪問時や市の高齢や障がい窓口での相談時にもワクチンのことなども聞き接種につなげてほしい。高齢者や障がい者の施設で働く人への優先接種となるが、学校や子どもの関係の施設の教職員、ごみ収集など社会基盤を支える仕事の人へも、余剰ワクチンの優先接種のリストに加えるなど早期の対応を要望する。

◎その他の質問

・児童発達支援センター整備事業について



中谷 昭
(お づ)



統括監

議員

教育支援センターの建物の耐震性の評価は耐震性は低いと言わざるを得ない

議員 昨年度の不登校の小学校児童数と中学校生徒数は。

教育政策統括監 年間30日以上欠席している不登校児童数は、40名で生徒数は、100名。

議員 不登校の子どもたちに対して、教育支援センターでは、どのような取り組みを行っているのか。また、教育相談の内容については。

統括監 社会情勢の変化や価値観の多様化など、子どもを取り巻く環境が大きく変動する中で、集団生活への適応の推進や学校復帰だけでなく、社会との関わりを持つことを目指した支援を行っている。個別学習の時間と集団学習の時間を設定し、学校の教科書や教材を中心に学習を進めており、季節の野菜を育てるなど園芸活動や卓球などの運動も行っている。教育相談については、校長OBによる電話相談や臨床心理士などの来所相談の中で、カウンセリングや遊戯療法などを組み合わせながら児童・生徒や保護者一人一人の悩みに寄り添う相談支援を行っている。

議員 タブレットを活用し、録画も交えたオンライン授業を行うなど、学校との連携が重要であると思うが、考えを示せ。

統括監 オンライン授業については、不登校児童・生徒の学力保障やコミュニケーションの手段として大変有効であり、学校のGIGAスクール構想と併せて研究を進める。

議員 公共施設適正配置基本計画の中で、教育支援センターを令和4年からの第2期に複合化するとなっているが、どの施設を複合化するのか。

統括監 現在進行中の教育施設配置検討業務の中で検討していく。

議員 教育支援センターの建物の耐震性をどのように評価しているのか。

統括監 教育支援センターについては、耐震診断を実施していないが、築年数の経過により老朽化しており、耐震性の評価は低くならざるを得ないものであると認識している。

議員 この建物には、災害時に市民のための災害備蓄品を集中管理しているため、備蓄品の分散を要望する。



溝口 浩
(公明党)



議員

管理監

提言してきた「家族防災
会議の日」の検討は
阪神淡路大震災の日、来
年1月17日を目指す

議員 梅雨の出水期を迎え、「防災・減災」について議論したい。①災害対策用備蓄物資のローリングストックの考え方は。

危機管理監 食品ロス削減の取り組みにもなるので、推奨している。

議員 ②改正災害対策基本法で、避難情報の「避難勧告」を廃止、「避難指示」に一本化。独居高齢者へのタイムリーな周知は。

管理監 70歳以上の全世帯へのラジオ配布や、スマートフォンで撮影した動画等をテレビに送信できる動画共有サービスを実証実験している。また避難所混雑状況可視化システムも導入済。

議員 ③同法で努力義務となった「個別避難計画」作成への展開は。

管理監 5月、各部局に災害時の初動タイムライン作成依頼、6月初旬、大阪府主催の研修に参加。6月末災害対策本部の初動対応訓練を実施し、検証する。

議員 ④Aーリアルタイム危機管理情報サービスとは。

管理監 SNSで発信される文字、写真、映像からAIが災害情報を抽出し解析する。

議員 ⑤小中学校体育館のエアコン稼働スケジュールは。

教育政策統括監 竣工済小学校3校は8月下旬、他の小学校は竣工後速やかに。中学校は年度末竣工で6月稼働。

議員 ⑥防災士との協力体制は。

管理監 社会福祉協議会の災害ボランティアセンターとの連携で育成支援・活動の環境整備に努める。

議員 ⑦混雑可視化システムとは。

管理監 災害時に避難所の混雑状況をリアルタイムで配信し、避難希望者がパソコン等で確認するシステム。

議員 ⑧市民への防災・減災の情報発信は。

管理監 出前講座、避難所開設訓練、オンライン訓練を実施。

議員 私が提言してきた「家族防災会議の日」の検討は。

管理監 来年1月17日のスタートを目指し、取り組みを進めている。



池辺 貢三
(立志会)



議員

局長

新病院設立は財政再建のための取り組みか
収支改善を図り財政再建につなげていく

議員 現在の病院を改修して高度な医療提供体制を確立できないか。

市立病院事務局長 単独で赤字縮小・解消プランを描けず、多額の改修費用の財源を地方債で賄う許可が下りない。事業会計の負担は生じない新病院建設に合わせ、現病院については、建築設備の更新工事を含む病棟・病室の改修を経た上で、必要最小限の医療提供体制に再編すること、赤字の縮小、黒字化を目指す。

議員 新病院の建設費用と後年度の費用負担の考え方は。

局長 新病院の実施設設計および建設工事を一体とするデザインビルド事業者については、現在、選考の過程であり、実際の契約金額は現時点で不確定であるが、いまだ予算に計上していない医療機器購入費用を税込み22億円として加えると、予算ベースでは総額139億円となる。この財源を地方債として借入れを行った場合、償還は、全てを30年間で返済していくとすると、年間約5億円の負担となる。この2分の1は事業

者が負担し、さらに残る2分の1についても、一般会計からの繰入金で賄われ、病院事業会計としての負担は生じない構図となる。

議員 新病院の収益については、指定管理者のものになると聞けが、病院事業会計の改善に寄与されないのではないか。

局長 指定管理に委ねることにより、収益は病院事業会計の収支には影響しないが、病院事業会計としては収支均衡し、特化して残る小児・周産期医療のみに経営資源を集中することにより、年次的に病院事業会計としての収支改善を図っていく。

議員 新病院設立による交付税措置について示せ。

局長 病床1床当たり年間約70万円、救急告示病院として約5000万円、地方債の元利償還金の25%などの普通交付税措置のほか、周産期医療病床、小児医療病床に係る特別交付税などがある。新病院が開院した後は、約1億円の交付税措置額が増えるものとなる。



田立 恵子

(日本共産党)



議員

局長

現病院の改装費用などの
試算を示されたい
建物設備の更新費用と併
せて試算を進める予定

議員 新病院建設用地の賃借料、現病院の改装費用、人材確保のための人件費加算。これらの財政負担について現時点での試算を示せ。

市立病院事務局長 用地賃借料は、年間の固定資産税相当額を基本とする。改修費用は設備更新と併せ、これから試算を進めようとしており、概算費用を示すことはできない。人件費加算は、現在の市立病院に勤務する職員の意向等を踏まえながら今後協議していく予定。

議員 再編計画について、泉州2次医療圏の中での合意形成の状況は。

局長 市立病院と府中病院の再編は3病院ではなく2病院とするのがベストとの意見もあったが、泉州2次医療圏における各病院の今後の方向性として承認された。

議員 3月末に開催された大阪府医療審議会の資料には、泉州周産期病院連絡会での「母体救急、合併症分娩への対応の点から、周産期病院と急性期病院を地理的に分離するのではなく併設等を願えないか」という

意見に対する市立病院、府中病院の説明で「事業スタートは3病院でさせていただき、必要があれば合併も含めて考えていきたい」と記載されている。3病院を合併するとしたら、現病院をなくす以外に考えられないのではないのか。

局長 問題点や課題があればという前提の考え。医療データの共有など最新の技術等を駆使し連携して対処していきたいと説明したが、圏域の中での合意形成、理解にたどり着かない中で、そういう発言をせざるを得なかったというのが事実経過である。

議員 議会と市民に対しては「唯一無二の方策」と説明しながら、市民の知らないところで「合併」「再々編計画の検討」と言うのは市民置き去りの暴走である。二元代表制の一翼としての議会の役割を果たすことを全ての議員に呼びかける。

◎その他の質問
・新型コロナウイルス拡大防止について
・高齢者の補聴器購入費用助成について

議員 「障害者雇用促進法」に基づく障がい者の過去10年間の採用は。市長公室長 10年間で嘱託職員、会計年度任用職員18名を採用。現在は、すべて短時間の会計年度任用職員。



高橋 登

(会派に属さない議員連合)

議員

室長

障がい者雇用は、違法状態である認識はあるか
本年度、障がい者を採用し、法定雇用を達成する

議員 現在、すべて短時間の会計年度任用職員とのことだが、18名中何名が退職しているのか。

室長 18名中10名が退職している。定着率が悪いのはなぜか。

室長 本人の体調面の不安が最も多い。就労に際して配慮するなど継続して勤務できる体制づくりに努める。

議員 法定雇用率はクリアしているか。

室長 法定雇用率は下回る見込み。

議員 過去10年間嘱託、会計年度任用職員という不安定雇用でしか採用しなかったことが要因。現在、違法状態である認識はあるか。

室長 十分認識している。

議員 本年4月に採用した2名は現在も就労しているのか。

室長 2名とも採用辞退した。

議員 本来なら正規職員で採用し、ノーマライゼーションの理念の下で

働きやすい職場環境づくりに努めなければならぬ法律が守られていない。正規障がい者職員と非正規障がい者職員の平均雇用年数は。

室長 正規障がい者職員の平均雇用年数は35年、非正規職員は4年。

議員 昨年、国が全国自治体に向けた障がい者雇用の促進及び活躍の場の拡大に向けた取り組み状況について、9項目のアンケート調査を行い、本市は2項目しかクリアしていない。正規障がい者雇用計画はあるか。

室長 年次計画はない。

議員 年次計画を作っていくべき。障がい者の採用はいつ行う予定か。

室長 今年度実施していく予定。

議員 今年度正規職員で障がい者を採用するのが基本。枠外である非正規職員の採用ではなく、障がい者を積極的に採用し、ノーマライゼーションの理念を掲げた法律の趣旨にのっとった障がい者雇用環境を望む。

◎その他の質問
・コロナ禍に市民のいのちをつなぐセーフティネットについて



議員 山岡幸治郎

(お づ)



議長

室長

キャリアアップの後押しは、上司の認識も重要
上司の役割が重要。並行し管理職向けの研修実施

議員 新しく発足した市長公室の運営方針に「さまざまな社会課題に迅速に対応すべく」とあるが、他の部局との関連が必ず発生する。縦割り行政を排除すべく横串的機能が必要となる。この点の対応方法と考え方は。また「女性職員にフォーカスし、これまで以上に女性が働きやすく活躍できる仕組みづくり」と語り、キャリアデザイン研修が示されているが、この事業についても説明を願う。

市長公室長 本市が発展的に成長していくためには庁内横断的に取り組みを展開することが重要と考えている。民間事業者や大学などと連携した取り組みを推進していく官民連携事業の庁内調整や具体化を図り、庁内横断的な役割を担っていく。女性職員が活躍するためには何が必要で、どのような取り組みが必要であるのか。本市の現状と課題を検証、協議してきた昨年のワーキンググループの内容を具体化し、女性職員が自身の生活を大切にしながらも生き生きと働き、活躍したいと思える人材の

育成を目的に試行実施する。今後の展開は、この試行を基に来年度の本格実施へとさらに充実させ、女性職員のキャリアアップを後押しする。このことを通し女性管理職比率の向上も目指す。

議員 複雑化する行政課題や社会課題への対応、これらの解決には情報収集が必要。取り組みの検討は。
室長 各課が持つ課題や市民ニーズ集約のため成長戦略担当において調査、ヒアリングを実施。一方民間事業者が持つ先進事例等の話を聴き、現場を視察検証。各課が持つ課題や市民ニーズとマッチングを行いたい。
議員 キャリアアップのための後押し、実現には女性職員本人のみでなく上司の認識も重要。当然、組織的取り組みが必要となる。考えを示せ。
室長 上司の役割が重要。当研修と並行して管理職向けの研修等を実施。ここで従来の認識を改め、性差を考慮、個性や能力を引き出す細やかなアプローチが可能な人材を育成する。
議員 女性のエンパワメントを期待。

議会インターネット中継

実施中!!

泉大津市議会では、インターネット中継を実施し、市議会本会議などの模様をご覧いただけるようにしています。また、本会議開催時間にご覧いただけない方のために、録画放送もあわせて実施しています。



視聴方法は簡単！ぜひ一度ご覧になってください。

ホームページ <https://izumiotsu.gsl-service.net/> 泉大津市議会 | 検索



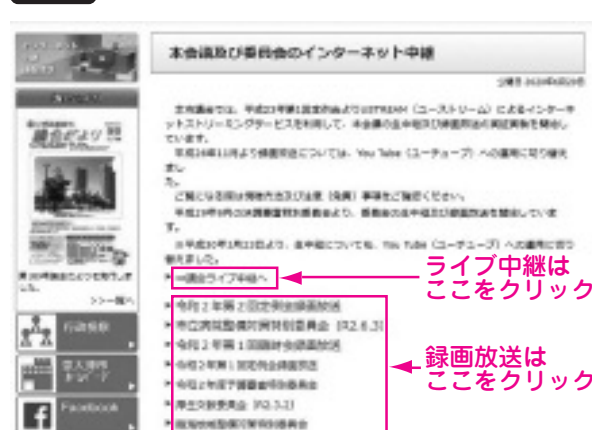
『インターネット中継・録画放送』

をクリック



『議会ライブ中継へ』

をクリック



政務活動費の公表

泉大津市議会では、市議会に対する理解と信頼を深め、市議会のより一層の透明性を図るため、平成25年度分から収支報告書を、平成27年度分からは交付申請書や領収書等、政務活動費に関するすべての書類をホームページ上で公表しています。

●政務活動費とは？

地方自治法の規定に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、交付するものです。

●泉大津市の場合

支給対象 : 会 派（所属議員が1人の場合を含む）
 支給額 : 議員一人あたり年額 30万円まで
 交付方法 : 透明性の確保を図るため、必要の都度、領収書を添付した交付請求書の提出後、支給しています。

●政務活動費を充てることができる経費の範囲

政務活動費は、会派が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費に充てることができます。



※政務活動費の詳細は
 ホームページにてご覧
 いただけます。

令和2年度
 政務活動費



令和2年度政務活動費収支報告一覧表

(単位：円)

会派名	支給限度額	支出額	内 訳						
			研究研修費	旅 費	広報広聴費	資料費	通信費	備品購入費	事務費
日本共産党	600,000	558,065	0	0	538,891	15,863	0	0	3,311
市民みらいネット	600,000	368,986	0	0	4,686	12,800	0	337,920	13,580
公明党	900,000	396,036	0	0	7,027	45,362	243,594	30,350	69,703
おづ	600,000	61,937	3,040	3,100	4,685	47,842	0	0	3,270
会派に属さない 議員連合	600,000	183,095	25,000	18,020	4,685	2,874	0	132,516	0
市民クラブ	600,000	108,560	0	0	4,685	27,564	0	32,219	44,092
立志会	900,000	369,677	0	0	7,027	25,992	52,890	262,128	21,640

第2回定例会で決めたこと

泉大津市立図書館条例の全部改正の件や
令和3年度泉大津市一般会計補正予算の件
などの議案を審議しました。

本定例会では、令和3年度泉大津市土地開発公社経営報告の件などの報告案件が5件、泉大津市立図書館条例の全部改正の件、令和3年度泉大津市一般会計補正予算の件などの議案11件が上程され、それぞれ承認・可決しました。

主な議案内容

泉大津市立図書館条例の全部改正の件

泉大津駅前前の民間商業施設へ移転を予定している泉大津市立図書館の設置および管理について定めるとともに、会議室等の使用に関する規定を整備するほか、所要の改正を行うもので、審議の結果、全会一致で可決しました。

令和3年度泉大津市一般会計補正予算の件（議案第35号）

一般会計の予算に3億551万3000円を追加し、総額325億4695万2000円とするもので、主な内容は、介護サービス事業所特別支援事

業費1270万円、障がい福祉サービス事業所特別支援事業費1050万円、国民健康保険事業特別会計繰出金2082万3000円、指定ごみ袋無料配布事業費1507万2000円、キャッシュレス決済ポイント還元事業費1億4000万円、公園施設感染症対策事業費816万2000円、新図書館感染症対策事業費1543万9000円、総合体育館エレベーター補修工事費1663万8000円の増額などで、賛成多数で可決しました。

令和3年度泉大津市一般会計補正予算の件（議案第38号）

一般会計の予算に1億7049万円を追加し、総額327億1744万2000円とするもので、主な内容は、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費1億357万1000円、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費6691万9000円の増額などで、審議の結果、全会一致で可決しました。



議会を傍聴してみませんか？

新型コロナウイルス感染拡大防止対策実施中！

※ 次回の定例会の日程は表紙に掲載しています。

手続きは簡単です！



市議会では、市民のみなさんの生活に直接関係のある大切な問題が話し合われています。その内容を知るもっとも身近な方法として傍聴があります。

市政の理解を深めるためにも、市議会の傍聴にぜひお越しください。



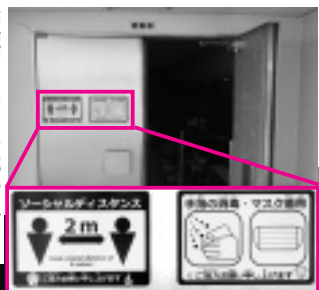
傍聴までの流れ

1 傍聴を希望される人は、市役所6階にお越しください。

2 傍聴席入口前の受付で傍聴整理券、会議資料を取り、ご入場ください。



傍聴入口前の受付に消毒液やマスクを用意しています。



傍聴席では、一部の使用を制限し、間隔を空けての着席をお願いしています。



3 お帰りの際は、回収箱に傍聴整理券を返却してください。



第2回定例会での議決結果一覧

- 【条例の改正】
- 泉大津市立図書館条例の全部改正の件・・・可決（全会一致）
 - 泉大津市固定資産評価審査委員会条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 【予算】
- 令和3年度泉大津市一般会計補正予算の件（議案第35号）・・・可決（賛成多数）
 - 令和3年度泉大津市国民健康保険事業特別会計補正予算の件・・・可決（全会一致）
 - 令和3年度泉大津市介護保険事業特別会計補正予算の件・・・可決（全会一致）
 - 令和3年度泉大津市一般会計補正予算の件（議案第38号）・・・可決（全会一致）
- 【その他】
- 動産買入れの件（議案第30号）・・・可決（全会一致）
 - 動産買入れの件（議案第31号）・・・可決（全会一致）
 - 本市の区域内にあらたに生じた土地の確認の件・・・可決（全会一致）
 - 町区域の一部変更の件・・・可決（全会一致）
 - 指定管理者の指定の件・・・可決（全会一致）
- 【報告】
- 専決処分報告の件（令和3年度泉大津市一般会計補正予算の件）・・・承認（全会一致）
 - 令和2年度泉大津市一般会計予算の繰越明許費に係る経費の繰越しの件・・・報告
 - 令和2年度泉大津市下水道事業会計予算の繰越しの件・・・報告
 - 令和2年度泉大津市一般会計予算の事故繰越しに係る経費の繰越しの件・・・報告
 - 令和3年度泉大津市土地開発公社経営報告の件・・・報告

賛否の公表

賛否が分かれた議決事件につきましては、下の表のとおりです。

議席番号 議員名 事 件 名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	議決 結果
	村岡 均	溝口 浩	大塚 英一	中村与志子	丸谷正八郎	谷野 司	野田 悦子	高橋 登	中谷 昭	貫野幸治郎	林 哲二	池辺 貢三	村田 雅利	堀口 陽一	森下 巖	田立 恵子	
令和3年度泉大津市一般会計補正予算の件 （議案第35号）	○	○	○	×	—	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	可決

※ 議長は表決に参加しないため、表決結果は—になっています。
※ 表の見方 ○：賛成 ×：反対 欠：欠席 退：退席

用語解説

※一般質問 ―― 部分の解説

- ローリングストック
- 普段使わない物を特別に用意しておくのではなく、毎日普通に利用している食料品や生活必需品を少し多めに購入しておき、少なくなったらその都度買い足す備蓄方法。
- ノーマライゼーション
- 障がいのある人もない人も、互いに支え合い、地域で生き生きと明るく豊かに暮らしていける社会を目指す考え方。

議会の動き

- 6月 3日 厚生文教委員会協議会
- 6月 4日 総務都市委員会協議会
- 6月14日 議会運営委員会
- 6月16日 本会議
～17日（一般質問、議案審議）
- 6月24日 議会運営委員会
- 6月25日 本会議最終日（議案審議）